

人口減少時代の農山村の“ゆくえ”

熊本大学 文学部 総合人間学科 教授 徳野 貞雄

『システム過疎』の視点

「図 1」は、明治以降の日本の人口推移を、概略的に農山村と都市部で分けたモノである。日本の人口は、明治初頭では3,500万人で、その大部分(95%)が農山漁村部の人口である。江戸時代初期(1600年代)の人口が、約2,500万人であったことから、江戸期270年間で約1,000万人の増加であり、年間4万人弱の微増傾向で推移した。一方、明治以降の135年間では、日本の総人口は16,700万人まで激増し、年間約100万人の増加となる。特に、1960年以降の都市人口の増加が著しい。

以上の概略から言えることは、第1に、近年「人口減少」がアプリアリに問題にされているが、問題の本質はこの1世紀の間に異常とも言える人口爆発が発生したことにある。すなわち、1世紀にわたる異常な人口増加を正常だと考え、社会経済システムや地域観を『人口増加型パラダイム』(人口増加を社会経済の発展や地域社会のあるべき姿の基本的枠組み)に設定していることである。私は、「過疎問題とは、人口が急激に増加しかつ急激に減少したときに生じる、社会生活システムや制度および人々の価値観の不整合問題であり、これを【システム過疎】と呼んでいる」。人口の減少だけで過疎問題が発生しないことは、人口の少ないノルウェーやニュージーランド(人口400万人)で、過疎問題が顕著に議論されていないことから判る。

また【システム過疎】は、農山村地域にだけ発現するわけではない。都市部にも発現する。大都市のインナーシティ問題のみならず、近年の都市近郊のニュータウンと言われた住宅団地の過疎化・高齢化は、ニューファミリー・若者を中心とした街から急激にオールドエイジのオールドタウンに変貌しつつあることから判る。急激な若・壮年者の人口流入によって形成されたニュータウンは、30年後、次世代人口の流失と定住民の高齢化により、【システム過疎】の真只中にある。

過疎問題の本源的所在は、「少子化対策」や「地域経済再開発政策」などの『人口増加型パラダイム』での地域再発展論ではなく、人口・世帯減少を前提とした『地域縮小論的パラダイム』の構築であり、小さくても人々が健全に生きていけるマチ(都市ではない)づくりを志向すべきである。20世紀は、異常ともまでもないが特異な世紀であったこと深く認識すべきである。例えば、人生60年時代から80年時代に転換した21世紀の地域社会の標準的な高齢化率は、25%前後が妥当であり、高齢化率30%を超える農山村地域を「昔は若者が多くて、よかった」などと嘆かない方がよい。

過疎・高齢化・少子化の同時進行と『世帯の極小化』

第2に、人口減少時代は、2005年に発生したわけではない。農山村では50年前から経験していることである。農山村は50年前から、人口流失・少子化・高齢化・農林業(地域経済)の衰退などを経験しながらも、反乱も起こさず、役場を焼き討ちもせず、個々の生活課題を抱えながらも、ある程度の高位な生活水準や地域的な社会統合を維持してき

たことに驚嘆すべきである。すなわち、今後日本社会全体が必然的に、人口減少時代の『縮小論的パラダイム』に直面する場合、農山村のこの50年の経験から学ぶべきことが多くある。どのような農山村の社会的メカニズムが、この厳しい社会経済的状况の中で機能してきたのかを分析しておく必要がある。

この分析の前に、農山村の過疎化の進行と行政施策の関係を整理しておく。私は、農山村の過疎化(人口流出)・高齢化・少子化の3大変動要因は、全て1960年代に同時進行的に発現し、有機的連関性を持って地域社会に影響を与えてきたことを強く意識して、農山村の現状分析を行ってきた。すなわち、1960年代の高度経済成長に伴う産業・就業構造の転換が、大規模な地域間の労働力移動を伴う都市化・過疎化を生み出したことは周知の事実である。同時に1960年代は、急激な長寿化が始まる時期であり、平均寿命も1950年(男性59,5歳、女性62,9歳)から1960年(男性65,3歳、女性70,2歳)となった。なお、当時の平均寿命の伸び率は、乳幼児の死亡率の低下が最大の寄与要因ではあるが、年寄りの長寿化も事実である。また、特殊合計出生率も1950年の3,65人から、60年には2,00人まで低下し、親の数よりも子供の数が減少し始めていた。当然、1960年代以降、農山村の地域社会では、出生数の低下と若壮年層の都市流失は、高齢者の占める比率(高齢化率)の上昇が急激に発生した。ただし、実数としての高齢者数は、都市部の方が圧倒的に多いし、課題も多い。

一方、行政や研究者は1960年代、70年代には、高度経済成長と民族大移動とも思える労働力移動の中で、『全国総合開発計画』と『過疎地特別措置法』(地域経済振興政策)のワンセット対策を行い、80年代になると『高齢化問題』(高齢者福祉政策)に集中し、90年代後半から『少子化問題』(子育て支援対策)に移行するなど、現象の後追いの対策を個別課題別に行ってきた。すなわち、20世紀から21世紀への日本社会の構造変動を、総合的に捉えきれないまま、旧来の『人口増加型パラダイム』の中で、人口と経済(職場)指標を軸に地域再生モデルを追い求めてきた。

その結果、現代農山村のみならず、日本社会全体の根源に関わる問題を見落としてきた。家族・世帯の極小化である。核家族化ではない。『極小世帯化』である。「図2」は、昭和30年(1955年)、昭和45年(1970年)、平成7年(2000年)の家族類型別世帯の推移である。まず第1に、単独世帯が【3,4% 10,8% 25,6%】に増加し、夫婦2人世帯も【6,8% 11,0% 19,4%】に増加している。現在日本では、2人以下の家族世帯とは言い難い『超極小世帯』が、全世帯の45,0%を占めている。なお、この『超極小世帯』は、農山村よりも都市部に多く分布している。

一方、高度経済成長期の産物と言われた核家族世帯は、1970年の46,1%をピークに、2000年には32,8%まで低下している。さらに、伝統的な多世代同居世帯は、1955年の36,5%から、2000年には13,9%にまで落ちている。日本社会の根幹である家族世帯は、この50年間に農村の伝統を残した多世代同居から、都市化・産業化に伴う核家族化にさらされ、さらに、その核家族も解体させられた『超極小世帯』へ分解している。すなわち、社会の基幹部分の解体が極度に進んでいる。しかし、行政や学会さらにはマスコミも、いまだに『核家族化の進行』などと言った時代錯誤のコメントを出し、この家族世帯の極小化には無知・無関心である。いくら、構造改革を進め福祉政策

を高度化しようが、社会の基礎細胞が萎びている限り、社会の活性化は無理である。

私は、大胆に言えば、「人口減少よりも、世帯の極小化の方が大問題である」と考えている。何故ならば、家族世帯こそが、子供を生み、高齢者を支え、就労による家計維持と経済消費の基礎単位であり、地域社会の安全と統合を確保する具体的実体であるからである。日本のこの50年は、家族と人間の生産システムを解体させながら、企業や都市と言った経済発展型システムを重視してきたが、「トヨタは子供を生産できないし、介護保険だけでは人間の人生は全うできない。セコムだけでは、地域の安全性や共同性は確保できない。」ことを深く認識すべきである。一般人から「いま、人口減少時代を生き延びるために何を最重要視すべきか」と問われれば、「あなたの家族世帯のあり方を再点検してください」が、最も有効かつ具体的な回答であると思っている。ただし、この答では、企業や経済の発展にはつながらないし、選挙の票にもならない。学者・評論家のテーマにもならない。

『幸せの生活社会指標』と『ステレオタイプの過疎』

「図3」は、所得、車・TV（生活財）、家屋（住居）、自然環境、教育・学歴、70歳時点での仕事、自分の葬式での会葬者予測（人間関係量）、家族・世帯員数の8つの生活要件から見た都市サラリーマンと農山村の安定兼業農家の【幸せ度の指標】である。言うまでもなく、個人の幸せ度に客観的指標などはない。しかし、何ほどか生活要件を指標化することで、ある集団の生活状況の優劣を測定することは無意味ではない。この指標化の作成に駆られたのは、本当に「農山村の暮らしは厳しくて、都市の暮らしは豊かなのか」に対する疑問からである。同時に、暮らしや生活の豊かさは、金銭や物財といった経済的指標だけでなく、自然環境や人間関係など総合的な要件が必要だと考えたからである。ただ、全国的なデータがないので経験的な概略だと考えてください。

農山村の居住者の圧倒的多数である兼業農家は、所得と教育・学歴をのぞき、他の生活指標は都市サラリーマンを上回っている。特に車・TV、家屋、自然環境などの居住生活要件は、農山村という地域特性が固有に持つ資源によって、都市生活者より優位である。また70歳時点での仕事、自分の葬式での会葬者予測（人間関係量）、家族・世帯員数の3要件は、農山村社会特有の人間関係資源を軸に、やはり都市生活者より優位である。一方、都市生活者の生活要件が優位性をしめるのは、所得、教育・学歴である。さらに、この指標に入れていないが医療・福祉などのインフラ整備がある。

ここで注目すべきは、車・TVの生活財は、現代生活の中で不可欠な生活財で都市・農村を問わず充足している。農村部では公共交通機関の不備がよくマスコミなどであげられているが、自家用車の保有台数は圧倒的に都市部に比べて高い（1世帯当たりの自動車保有台数は、東京都0,45台に対し熊本県1,27台）。熊本県山都町（典型的な中山間地）の調査では、高齢者でも、男性ならば70歳代までは90%を超える人が自分で車を運転している。女性でも50歳代までは90%以上、60歳代で45%に落ちるが「日常の買い物や通院に不便を感じることはない」という答えが圧倒的に多い。家族や地域の人が乗せてくれるからである。すなわち、山都町調査では、住民の51%が「山都町は交通が不便である」と答え、同時に85%の人が「日常の通勤や買い物には不便を感じない」と答えている。ここに、“作られたステレオタイプの「交通過疎」”の問題がある。【田舎＝公共

交通機関の不備 = 不便】という図式（認識）と、現実の落差である。現代の農山村は、車の運転さえ出来れば、生活の利便性問題はかなり解消されている事実をもっと強く認識すべきである。ライフスタイルの基本形（パラダイム）が、【徒歩 公共交通機関 自家用車】に変わったのである。また、多くの『ステレオタイプの過疎』問題が存在しているようだ。

「限界集落」と『ムラ機能不全集落』

現代の農山村の最大の課題は、インフラなど物的資源もさることながら、人的な資源問題であろう。特に、『超極小世帯』に代表される世帯家族の問題である。現在「限界集落論」（人口の50%以上が60歳以上の高齢者の集落）や「消滅集落論」が問題となっているが、これらの議論で欠落しているのは家族・世帯構成の問題である。集落問題を年齢などの個人レベルの指標だけで分析すべきではない。イエ、世帯レベルの問題を十分検討する必要がある。旧村時代の中心集落の方が奥地集落よりも、独居高齢者や高齢者夫婦家族が多い。中心集落には、多世代同居世帯や壮年核家族がいるから、多くの独居や高齢者夫婦が暮らせるのである。集落の実体を構成するのは、個人だけでなく家族世帯でもある。

全国の1400カ所ほどある「消滅型限界集落」が最も注目を浴びているが、その数は行政的に個人年齢の統計データから算出されたものであり、個々の集落を実証的に検討した訳ではない。マチに出ている息子夫婦がリターンしてくると、集落の維持と機能は大きく変わる。それ故、データの議論よりも実証的調査を早急にすべきである。また、私は「消滅型限界集落」だけでなく『ムラ機能不全型集落』に対する注目が、今後非常に重要であると考えている。『ムラ機能不全集落』とは、戸数が30戸～50戸あり、消滅する恐れもなく、外見すればしっかりした集落のように見えるが、独居、高齢者夫婦、中高齢者小世帯（50・60代夫婦とその親からなる世帯）などの極小世帯が増加し、集落の機能（農地維持、共同作業、高齢者への福祉、神社や墓の維持、集落運営、冠婚葬祭の運営、学校運営など）が大きく変容してきている集落である。全戸数の半分以上が「極小世帯」で占められている集落を目安にしている。

「消滅型限界集落」は、集落の戸数も少ないし、居住者である高齢者自身の多くが“将来への覚悟”ある程度形成している。すなわち、「体が元気なうちは住み続けるが、いざとなれば、子供の所か施設に移る覚悟」は出来ている。一方、「ムラ機能不全集落」は、集落消滅の危機感はほとんどないが、個々の世帯の中には跡継ぎがおらず、イエの存続が危ぶまれる世帯が続発している集落である。当然、集落機能や農地の維持管理に大きな影響が出ている。しかし、集落全体として“将来の不安”に対処しようという自覚は出来ていない。個別のイエの問題として傍観している状況にあり、「不安だが怖くて、将来について口出しできない」のである。また、行政上の自治会や婦人会などの集落組織は、形骸化しながらも維持されていることから、行政の対応も鈍い。戸数も集落数も多い『ムラ機能不全集落』への対策が、今後の農村政策にとって非常に重要となってきている。

元々、日本の集落では、限られた農地や水の利用問題から一定の制約があり、分家ですら安易に認められなかった。ましてや、ムラへの流入者に対しては、非常に厳しい制限があった。逆に、ムラから出て行く者に対しては、何の規制も働かせなかった。その結果、ムラは1950年代の人口増加時代までは、ハリネズミのような体質で集落への世帯の流

入を食い止めようとしてきたが、1960年代以降の人口流失には、全く為す術もなく傍観状態であった。むしろ、「子供達の将来のためには、このムラを出て都市に行くのも仕方がない」という諦観が主流となっている。一方、内発的対策としては、【農林業振興 農家の所得向上 専門型農林業後継者の確保 農村の活性化】という、産業化社会では有効性が極端に落ちている農水省型の農林業生産拡大政策だけが唯一の対策であった。しかし、現在「日本の農山村は、農業を振興しても地域社会は活性化しない。逆に、地域社会が維持されないと農業すら継続されない」状況にある。

「都市農村交流の限界」と『T型集落点検』のススメ

非常に厳しい人口減少状況の農山村対策として、農山村の内発的対応の限界性から、都市住民との交流に依拠した「交流人口論」的対策が、1995年頃から急速に浮上し始めた。1999年に農水省が農業生産力至上主義的な「農業基本法」を放棄し、農業の多面的機能としてグリーンツーリズムを政策化したことも一要因である。しかし、この都市農村交流政策は、ほとんど有効な農村活性化施策を持たない過疎農山村の自治体にとっては、藁にも縋る想いで飛び付いているが、その有効性には一定の限界がある。すなわち、地元の人たちの活性化【活動】なのか、都市の人たちが落とす経済的な【事業】なのか、行政の苦肉の夢想的【政策】なのかが不明瞭であり、何よりも、農業・農村が最も必要としている担い手の形成になかなか結びつかずに推移している。確かに、一定のUターン者やリターン者はいるが、マスコミなどで報道されているよりも極めて少数者である。また、地元の活動的な人々にとっては一定の効果はあるが、都市農村交流事業は下手をすると、都市の人達のための【消費される農業・農村】になる可能性もある。グリーンツーリズムであれ棚田オーナー制であれ個々の事象を、政策的願望やブームではなく、これらの活動・事業がどの局面にどの程度の有効性を持つかを客観的に検討する時期に来ている。

元々、農山村の「交流人口論」には詐欺的な要素が付きまとう。国土庁が「農山村の定住人口に期待できないならば、都市からの交流人口によって農山村の活性化を図る」という図式は、三全総、四全総などで過疎対策が効果を発揮できなかった折りの苦肉の弁である。しかし、国以上に追いつめられていた地元や自治体が、藁をも縋る想いで「夢に漂う交流事業」に飛び付いているのが実体だと思う。「人口1万人のマチやムラに100万人の交流客が来れば、地域は活性化する」は非常に魅力的な図式であるが、同時に詐欺的でもある。人口1万人のマチは一日1万であり、年間に直すと365万人になる。交流客は年間100万人である。分母が違う。そして、交流客は美容院にも電気屋さんにも洋服屋さんにも行かない。旅館やレストランや土産物屋など限られた経済活動に寄与するだけである。多分、地域経済の1/10程度であろう。湯布院など特殊な所を除けば、+a所得にはなるが、地域経済の核にはなりにくい。しかし、自治体や商工会、観光協会が軸となって、交流客誘致に血道を上げている。100万人に目がくらんでいる。少し冷静に足下を見直すべき時期である。

農業活性化にも交流事業にも、一定の限界があるのならば、縮小論的な集落の地域計画を前提に、集落の持つ具体的な人間関係資源の総合性に着目することを考えることも重要である。縮小論的計画には、抵抗が強く勇気がある。しかし、現在の農山村の現状では、

昔を懐かしんだり、夢を見ているだけでは課題は解決しない。現実の直視がいる。そのために『T型集落点検』を薦める。『T型集落点検』とは、小字単位集落で行う地元住民が主体のワークショップ型調査である。その流れを簡単に期すと次のようになる。

- 、集落の人達に集まってもらい、班（組）単位で簡単な地図を作製し、それぞれの家と現在居住している世帯員の性別、続柄、年齢、職業を記入してもらう。
- 、他出している家族と他出先および年齢、職業を と異なる色で記入する。
- 、他出者との関係性の有無と程度の確認と、10年後のUターンの可能性およびサポート状況の可能性を探り、10年後の各世帯の将来の状況を把握する。
- 、 ~ の資料を基に、各家および各班での課題と対策を検討してもらう。
- 、各家、各班の課題を集落全体の課題として、将来の世帯数や年齢構成および他出者のサポート資源を確認し、集落の将来計画を作ると同時に具体的な行動計画を策定する。

以上が『T型集落点検』の流れであるが、その最大の特徴は、個人レベルではなく世帯レベルでの実態把握であり、その他出子までの関係性を把握することで、個々の具体的な家の将来像を住民自らが描くことにある。すなわち、居住世帯者の生活構造分析と他出家族の持つ人間関係資源に着目しながら、世帯の維持の可能性、農地維持の可能性、高齢者支援の人的支援体制などを具体的に確定していき、集落としての機能を再構築していく調査である。すでにこの『T型集落点検』は、熊本県山都町や小国町、佐賀県有田町、大分県中津江村、鹿児島県いちき串木野市などの農山村集落で実施してきおり、その有効性はある程度確認されている。

『T型集落点検』実施集落での成果は、第1に、集落の世帯・人口が減っても、どうすれば集落が維持されるかの道筋が分かったこと。将来の漠然とした不安に対して、具体的対応ができること。第2に、他出子の2/3近くが、東京などの遠距離ではなく近接の都市部に居住し、かなりの関係性が存在していることを確認できたこと。第3に、行政などの上からの対策待ちではなく、自分たちで出来る具体的な行動が判明したこと、などが挙げられている。

人口減少時代の農山村ゆくえは、基本的には農山村に住む住民達自身とその他出家族達の動向にかかっており、我々はそのサポートをいかに行えるかが問われている。

『T型集落点検』に関しては、拙著「過疎論のニューパラダイム」2002年『農業と経済』10号。『山都町地域社会調査報告書』2007年、熊本大学文学部社会学研究室刊。佐賀新聞2006年5月25日「新田舎主義」の特集を参照してください。

